

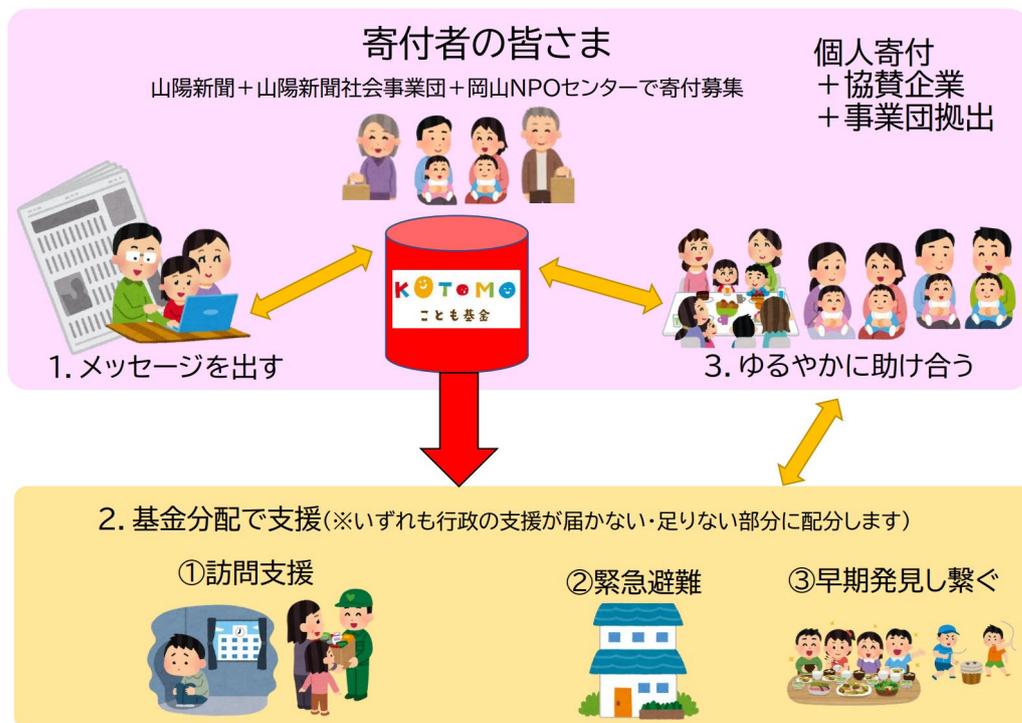
KOTOMO（ことも）基金について

■取組の概要

コロナ禍を踏まえて実施した「おかやま親子応援プロジェクト」をきっかけに、子どもたちを誰ひとり取り残さないための「ことも基金」は、岡山NPOセンター、山陽新聞社社会事業団、山陽新聞社の3社の運営による事業として、2021年にスタートしました。

基金名の「KOTOMO」とは「子と共に」という意味で、家族や地域の関係性が希薄化するなかで孤立する子どもたちへの支援を、専門性のあるNPOなどが行政では手が届かない支援を基金で支えるために創設されました。

KOTOMO基金の全体像



■基本情報

○ 市民連携事例

○ 取組の実施機関：KOTOMO 基金

・ 対象地域：岡山県内

・ 連携の実施機関：NPO 法人岡山 NPO センター、社会福祉法人山陽新聞社会事業団、株式会社山陽新聞社

○ 対象者のライフステージ区分：小学生~高校生

■取組の内容

まずは市民や企業の皆さんからご寄付をいただき、登録団体である NPO に配分、配分先の NPO はその専門性を活かして子どもへの訪問支援や緊急避難場所を提供するというものです。

ことも基金の支援内容は以下の 3 つに絞られており、岡山県内で実績を持つ団体の専門性や信頼性を確認した上で、現在は 10 団体が担っています。

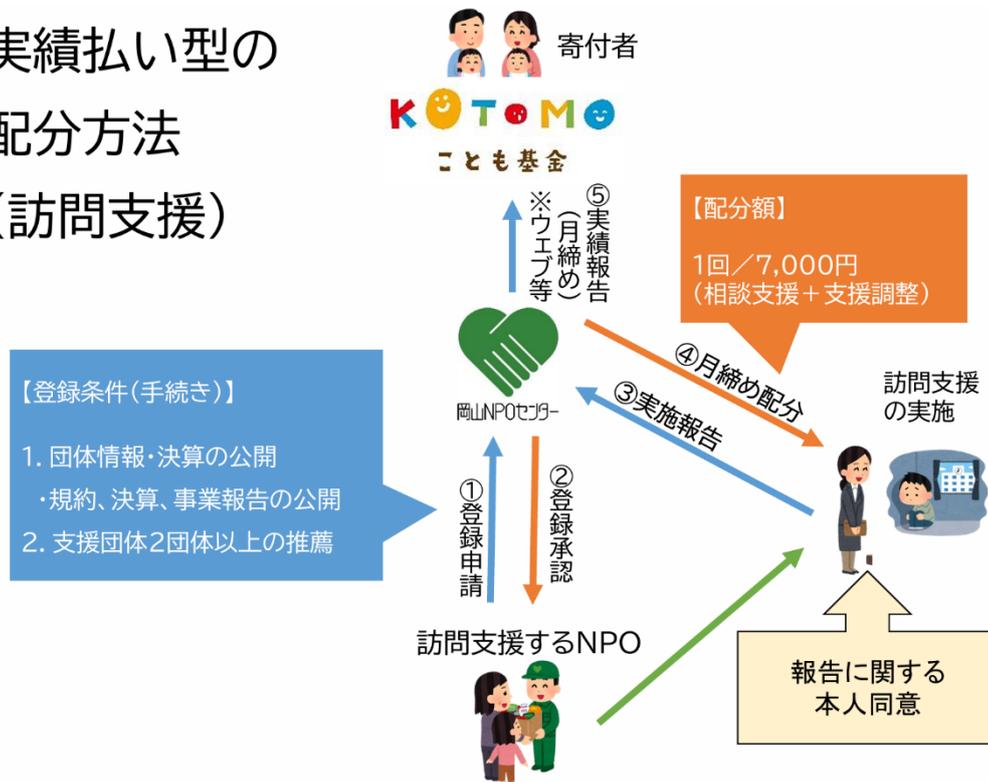
支援内容

1. 困難を抱える家庭への訪問支援（アウトリーチ）
2. 困難を抱える家庭が避難できる場所の提供（民間シェルター）
3. 困窮を抱える子どもを早期発見する活動（居場所）

■取組にあたって工夫した点

助成の方法が、年間助成ではなく実績払い型の配分方法となっている点です。1年間の計画に対する助成の場合は、予定通りに進まないケースや変更する場合に事務的な手続きが煩雑で、事務を担う岡山 NPO センターも登録団体も疲弊してしまいます。実績払いであれば、団体のペースで実行が可能となり、また成果が可視化しやすいといったメリットがあります。実際、3年間（2021~2024年度）で2,166件の支援活動の実績をあげています。また、子どもたちへの緊急サポートについても機動的に対応することが可能です。訪問支援も居場所支援も行政の体制整備は遅れがちです。は隙間を埋める形で市民が動き、実績をつくって行政に働きかけるといった面があります。

実績払い型の 配分方法 (訪問支援)



■課題や苦勞した点

KOTOMO 基金の情報が専門職に届き、パートナー団体に繋がり対応できたケースもあります。しかし不登校やひきこもり、虐待などのニーズは増加傾向です。個人や企業、団体の皆様から多くの寄付をいただいておりますが、増え続けるニーズや相談者に対して数的に十分には応えられていません。緊急案件に対してスピーディに早期支援として関わるといふ民間の取り組みの良さがあるのですが、行政につないでいく場面ではまだ課題があります。今後は、行政のサービスへのつなぎの支援、行政のサービスの充実など、さらに行政との連携が必要だと感じています。またニーズの顕在化によって、行政のサービスとして制度化されていけば良いと思うのですが、まだ時間がかかりそうです。

子ども達の現状について発信をし続け寄付者拡大を図ると共に、継続した支援に繋がる官民連携の仕組みについても考える必要があると感じています。

■取組の効果

2021年5月～2024年8月末で個人・団体合わせ延べ831件（21,409,338円）のご寄付をいただき、訪問支援2,166件、緊急避難支援90件、早期発見支援103件、合計2,359件の支援を届けられました。

親子に支援を届けたり適切な関係機関と連携を図るなど支援者の丁寧な対応により、面前DVで失った言葉を取り戻したりヤングケアラー状況の改善に繋がる等、当事者の様々な変化が見られています。

■取材をして

本事業の事務局を担っている岡山NPOセンターにお伺いして、取材をしました。参加者は、岡山NPOセンター参画推進センター所長西村さん、山陽新聞社営業局広告本部副部長の白髭さんと森さん、またパートナー団体からはNPO法人志塾フリースクール岡山理事長の村本さんの4名です。

○KOTOMO 基金の理念

家族をめぐる社会課題にプラスして、コロナ禍や大規模自然災害などにより、人と人とのつながりが分断されて「望まない孤立・孤独」が急増し、その社会のひずみによって追い詰められるのは、いつの時代も子どもたち。「大人は子どものこと、もっと考えてほしい」コロナ禍にSNSで実際につぶやかれた一言からKOTOMO基金は創設されました。子どもたちを誰一人取り残さないとの切実な思いが、広く寄付を集め、県内の子ども支援に対して専門性のあるNPOに活動してもらう原動力となっていると感じました。

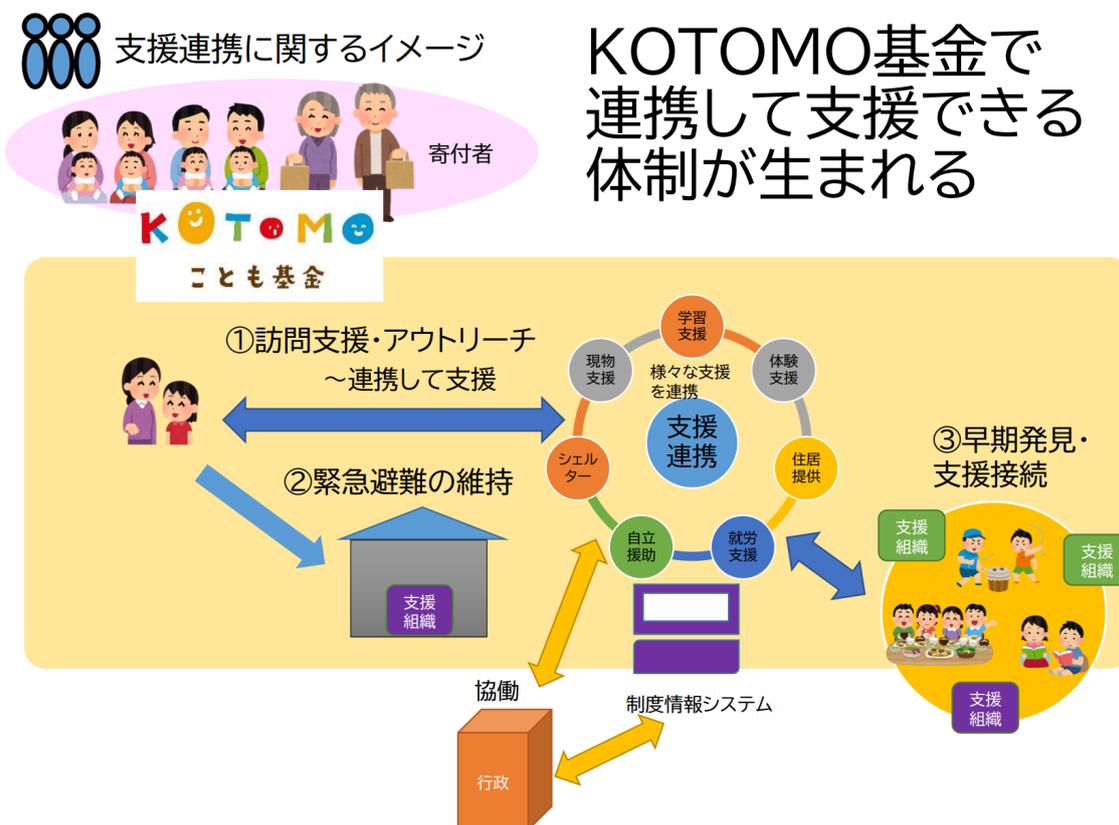
○KOTOMO 基金の仕組み

事業の内容が、早期の緊急支援に焦点化し、内容も①訪問支援、②緊急避難支援、③早

期発見支援と絞り込んでいる点が特徴です。しかも月ごとの都度払いの助成金という実績ベース型の配分方法が取られ、成果に直結していく仕組みとなっており、非常に透明性が高く、事業者には使いやすい基金だと感じました。また、取組内容の①②③は優先順位の順番ともなっており、実績においても訪問支援が2,166件と突出しています。

○支援連携について

支援団体は、現在は10団体あり、KOTOMO基金パートナー団体と呼ばれています。訪問支援を行っている団体が6団体、緊急避難の場を提供している団体が3団体、早期発見の場としての居場所提供が2団体、複数の支援を行っている団体もあります。いずれも行政の支援が届かない、または届きにくい活動に取り組んでおり、定期的につながりを持ち情報交換をする中で、さらに専門性を高めているように感じました。以下は、支援連携に関して目指しているイメージです。



○新聞社が共同運営しているメリット

新聞社として、年4回、活動リポートを紙面にて掲載。年に1回の報告会は会場の提供や開催の広報、紙面での報告などを担っています。山陽新聞社の白髭さんからは、県内で子どもたちにまつわる厳しい事件等が続き、新聞社として報道するだけでなく、県内のこうした子ども支援プロジェクトに関わることでマスメディアの使命を果たしていきたいとの思いが強いことが語られました。また、寄付者をつのるための広報に努めるだけで

なく、社のパーパスである「地域と共に」を具現化するものとして、また賛同企業と共に取り組んでいます、とのお話がありました。本基金の前身である「おかやま親子応援プロジェクト」における新聞社の役割が評価されて、2021（令和3）年度の新聞協会「第11回地域再生大賞」中四国地域ブロック賞を受賞したとのこと。

新聞社が参画するメリットとして、広報、協賛企業の獲得といった営業の立場で社会貢献できることに加えて、会社の理念との合致というのが大きいのだと感じました。マスメディアとこども支援、社会にポジティブなメッセージを伝えていく地元新聞社との連携は、日本各地で取り組む際に大いに参考になる事例だと思います。

○事例を通して

KOTOMO 基金パートナーNPO の、志塾フリースクール岡山の村本さんは、2000年からアウトリーチ活動を行ってきましたが、この基金によって地元岡山でさらに取り組みを強化したいとの思いが強まったといいます。アウトリーチ活動を一緒に行っている高校生や大学生の中には、過去に自分も支えられる立場だった学生も少なくないそうです。子どもは、地域の大人たちの本気度を見ていると感じ、この基金に後押しされて半年かかったとしても会えるまであきらめずにアウトリーチを展開。一度、地域の居場所につながった子どもたちを決して後戻りさせないという支援者の熱意につながっています。県内の皆さんから集められた KOTOMO 基金、その思いを背景に取り組むパートナー団体はより専門性を高め、支援力を強化しているのだと感じました。

○未来にむけて

現在は、寄付の税額控除ができていないため、基金を独立させてより寄付者の便宜が図られるようにしたいそうです。

また、活動を通じて感じるのは、制度のはざままで苦しんでいる子どもや家庭が存在し、まだ社会的には知られていない課題や取り上げにくい課題などが多く、そのため予防にもつながりづらい事例があるのだそうです。取り返しがつかない状態になる前に、パートナー団体が支援を届けられるように、KOTOMO 基金の活動をさらに広げていきたいとの思いが参加者の皆さんから語られました。

社会のひずみによって孤独・孤立を余儀なくされている子どもたちを、社会はもっと考えてほしいとの思いではじまった岡山県の KOTOMO 基金。緊急時の早期発見、タイミングを計った適切な支援、なかなか行政が対応しきれない初期段階に専門性の高い NPO が活動しやすくするために大いに効果を上げていると感じました。安定的な基金として、さらに社会の認知をあげることで、子どもたちに社会は信頼に足るものであることを発信し続けてほしいと願っています。

（取材者 奥山千鶴子）